

平成 27 年度 新発田市下水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 181, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300, 000 千円と定める。

平成 2 7 年 2 月 2 7 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		129,476
	1 分担金	201
	2 負担金	129,275
2 使用料及び手数料		930,065
	1 使用料	930,034
	2 手数料	31
3 国庫支出金		1,183,800
	1 国庫補助金	1,183,800
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,229,568
	1 一般会計繰入金	1,229,568
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		34,689
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	34,688
8 市債		1,673,400
	1 市債	1,673,400
歳入合計		5,181,000

(歳出)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 管理費		514,553
	1 管理費	514,553
2 事業費		2,961,938
	1 事業費	2,961,938
3 下水道維持管理基金費		1
	1 下水道維持管理基金費	1
4 公債費		1,703,508
	1 公債費	1,703,508
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	5,181,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,673,400	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	1,673,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	129,476	135,300	△5,824
2 使用料及び手数料	930,065	823,484	106,581
3 国庫支出金	1,183,800	1,093,250	90,550
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,229,568	1,161,198	68,370
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	34,689	45,766	△11,077
8 市債	1,673,400	1,801,000	△127,600
歳入合計	5,181,000	5,060,000	121,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理費	514,553	466,904	47,649
2 事業費	2,961,938	2,984,762	△22,824
3 下水道維持管理基金費	1	1	0
4 公債費	1,703,508	1,607,333	96,175
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,181,000	5,060,000	121,000

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			514,553	
1,183,800		1,673,400	104,738	
			1	
			1,703,508	
			1,000	
1,183,800		1,673,400	2,323,800	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 1 項 分担金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	129,476	135,300	△5,824
1	分 担 金	201	691	△490
1	1 下水道事業受益者分担金	198	289	△91
2	2 下水道事業受益者加入分担金	3	402	△399

1 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

2	負 担 金	129,275	134,609	△5,334
1	1 下水道事業受益者負担金	129,275	134,609	△5,334

2 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

2	使用料及び手数料	930,065	823,484	106,581
1	使 用 料	930,034	823,454	106,580
1	1 下水道使用料	929,417	823,444	105,973
2	2 行政財産使用料	617	10	607

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業 受益者分担金	183	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] ○公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	182 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者分担金	15	○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	14 1
1 公共下水道事業 受益者加入分担 金	1	○公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課]	1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者加入分担金	2	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	1 1

1 公共下水道事業 受益者負担金	106,378	○公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] ○公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課]	106,377 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者負担金	22,897	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課]	22,896 1

1 公共下水道使用 料	727,260	○公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] ○公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課]	727,259 1
2 特定環境保全公 共下水道使用料	202,157	○特定環境保全公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] ○特定環境保全公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課]	202,156 1
1 行政財産使用料	617	○電柱敷地等使用料 [下水道課]	617

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2	手 数 料	31	30	1
1	下水道手数料	31	30	1

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	1,183,800	1,093,250	90,550
1	国庫補助金	1,183,800	1,093,250	90,550
1	下水道事業国庫補助金	1,183,800	1,093,250	90,550

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	基金運用収入	1	1	0

節		説明	金額
区分	金額		
1	登録手数料	30	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道課]
2	督促手数料	1	○督促手数料 [下水道課]

1	下水道事業国庫補助金	1,183,800	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] 766,500 新発田地区 補助基準額 1,270,000千円 補助率 1/2 635,000千円 豊浦地区 補助基準額 263,000千円 補助率 1/2 131,500千円 ○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] 390,000 紫雲寺地区 補助基準額 400,000千円 補助率 1/2 200,000千円 加治川地区 補助基準額 380,000千円 補助率 1/2 190,000千円 ○公共下水道(雨水)事業国庫補助金 [下水道課] 27,300 新井田川1号雨水幹線整備 補助基準額 54,000千円 補助率 1/2 27,000千円 補助基準額 900千円 補助率 1/3 300千円
---	------------	-----------	--

1	基金運用収入	1	○下水道維持管理基金利子 [下水道課] 1
---	--------	---	-----------------------

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5	繰入金	1,229,568	1,161,198	68,370
1	一般会計繰入金	1,229,568	1,161,198	68,370
1	一般会計繰入金	1,229,568	1,161,198	68,370

6 款 繰越金
1 項 繰越金

6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	34,689	45,766	△11,077
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
1	延滞金	1	1	0

7 款 諸収入
2 項 雑収入

2	雑収入	34,688	45,765	△11,077
1	雑収入	34,688	45,765	△11,077

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	1,673,400	1,801,000	△127,600
1	市債	1,673,400	1,801,000	△127,600
1	事業債	1,673,400	1,801,000	△127,600

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 一般会計繰入金	1,229,568	○一般会計繰入金 [下水道課]	1,229,568

1 繰越金	1	○繰越金 [下水道課]	1

1 延滞金	1	○延滞金 [下水道課]	1

1 流域下水道事業建設負担金精算還付金	1	○流域下水道事業建設負担金精算還付金 [下水道課]	1
2 消費税還付金	13,235	○消費税還付金 [下水道課]	13,235
3 雑入	21,452	○その他雑入 [下水道課]	21,452

1 下水道事業債	1,673,400	○公共下水道事業債 [下水道課] 新発田地区 (補助) 630,000千円 (単独) 326,500千円	1,158,600

8 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		豊浦地区 (補助)	1 3 1, 5 0 0 千円
		(単独)	2 7, 0 0 0 千円
		雨水幹線 (補助)	2 7, 6 0 0 千円
		(単独)	1 6, 0 0 0 千円
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道課]	421, 000
		紫雲寺地区 (補助)	2 0 0, 0 0 0 千円
		(単独)	5, 0 0 0 千円
		加治川地区 (補助)	1 9 0, 0 0 0 千円
		(単独)	2 6, 0 0 0 千円
		○流域下水道事業債 [下水道課]	93, 800

3 歳 出

1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	管理費	514,553	466,904	47,649	514,553	
	1 管理費	514,553	466,904	47,649	514,553	
	1 総務管理費	64,431	51,001	13,430	使用料手数料 64,430 その他 1	
	2 施設管理費	421,486	385,435	36,051	使用料手数料 400,034 諸収入 21,452	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費
1 報酬	215	給与費(下水道事業) ○職員給与費[人事課] 63,718
2 給料	34,637	一般職給料 34,637 9名
3 職員手当等	17,604	扶養手当 618 通勤手当 927
4 共済費	11,477	期末手当 7,970 勤勉手当 4,598
9 旅費	11	寒冷地手当 597 管理職手当 238
11 需用費	26	時間外勤務手当 1,500
消耗品費	20	住居手当 786 児童手当 370
食糧費	6	市町村共済組合負担金 11,381 公務災害補償基金負担金 96
14 使用料及び賃借料	13	上・下水道 ○下水道審議会運営事業[下水道課] 232 下水道事業審議会委員報酬 215 費用弁償 11 食糧費 6
19 負担金、補助及び交付金	448	○日本下水道協会参画事業[下水道課] 388 日本下水道協会会費 317 日本下水道協会中部地方支部会費 62 新潟県下水道協会会費 9 ○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業[下水道課] 60 新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金 60 事業管理等に要する一般経費(下水道課) ○下水道総務費[下水道課] 33 消耗品費 20 有料駐車場使用料 3 会場借上料 10
		下水道施設の維持管理に要する経費
1 報酬	3,562	上・下水道 ○下水道施設維持管理事業[下水道課] 402,433
11 需用費	45,694	嘱託報酬 3,562 消耗品費 15,157 燃料費 206 印刷製本費 50 光熱水費 24,381 修繕料 5,900 通信運搬費 570 手数料 5,000 火災保険料 393 施設維持管理委託料 83,241 警備保障業務委託料 978 電気保安管理業務委託料 675

1 款 管理費
1 項 管理費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	賦課徴収費	27,636	28,339	△703	分担金負担金 202 使用料手数料 27,433 諸収入 1		
4	諸 費	1,000	2,129	△1,129	分担金負担金 1,000		

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	5,963	汚泥・水質分析委託料	2,749
通信運搬費	570	端末機器等借上料	24
手 数 料	5,000	土地借上料	4
火災保険料	393	施設維持工事費	8,970
		施設補修用材料費	108
		管理用備品購入費	465
		下水道維持管理負担金	250,000
13 委 託 料	92,993	○下水道施設補償事業 [下水道課]	19,053
14 使用料及び賃借料	28	調査・設計・監理委託料	5,350
		下水道施設補償工事費	13,703
15 工事請負費	22,673		
16 原材料費	108		
18 備品購入費	465		
19 負担金、補助及び交付金	250,000		
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費	
7 賃 金	2,035	上・下水道	
11 需 用 費	868	○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業 [下水道課]	10,270
印刷製本費	823	臨時職員賃金	2,035
修 繕 料	45	印刷製本費	751
12 役 務 費	1,351	通信運搬費	1,083
通信運搬費	1,135	システム保守管理委託料	499
手 数 料	216	データ作成委託料	5,797
13 委 託 料	23,061	端末機器等借上料	93
14 使用料及び賃借料	303	機械・器具借上料	12
18 備品購入費	18	○下水道使用料賦課徴収事業 [下水道課]	17,366
		印刷製本費	72
		修繕料	45
		通信運搬費	52
		手数料	216
		システム改修委託料	216
		システム保守管理委託料	227
		下水道使用料徴収委託料	16,322
		ソフトウェア使用料	24
		端末機器等借上料	168
		機械・器具借上料	6
		パソコン類購入費	18
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金	
23 償還金、利子及び割引料	1,000	事業管理等に要する一般経費 (下水道課)	
		○諸費 [下水道課]	1,000
		過誤納還付金及び還付加算金	1,000

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	事業費	2,961,938	2,984,762	△22,824	2,961,938	
	1 事業費	2,961,938	2,984,762	△22,824	2,961,938	
	1 1 事業費	2,961,938	2,984,762	△22,824	国庫支出金 1,183,800 地方債 1,673,400 分担金負担金 77,958 使用料手数料 24,780 繰入金 2,000	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費	
2 給料	27,030	給与費(下水道事業)	
3 職員手当等	18,262	○職員給与費[人事課]	54,351
4 共済費	9,059	一般職給料	27,030
7 賃金	948	7名	
11 需用費	2,364	扶養手当	2,016
消耗品費	1,000	通勤手当	370
燃料費	993	期末手当	6,585
修繕料	371	勤勉手当	3,799
		寒冷地手当	623
		時間外勤務手当	3,000
		住居手当	324
		児童手当	1,545
		市町村共済組合負担金	8,983
		公務災害補償基金負担金	76
12 役務費	194	上・下水道	
手数料	7	○下水道台帳整備事業[下水道課]	22,628
自動車損害保険料	187	下水道台帳管理システム保守管理委託料	638
		下水道台帳作成委託料	20,780
		パソコンシステム借上料	1,210
13 委託料	266,503	○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業[下水道課]	95,952
14 使用料及び賃借料	2,154	流域下水道建設事業負担金	95,952
15 工事請負費	2,445,400	○新発田地区下水道整備事業[下水道課]	1,608,107
18 備品購入費	1,336	パート職員賃金	948
19 負担金、補助及び交付金	97,127	消耗品費	1,000
22 補償、補填及び賠償金	91,500	燃料費	993
27 公課費	61	修繕料	371
		手数料	7
		自動車損害保険料	187
		複写機保守点検委託料	85
		調査・設計・監理委託料	89,000
		ソフトウェア使用料	15
		端末機器等借上料	694
		車両借上料	235
		下水道整備工事費	1,450,500
		車両類購入費	1,336
		土木積算システム負担金	1,175
		物件移転補償費	60,000
		物件破損補償費	1,500
		自動車重量税	61
		○豊浦地区下水道整備事業[下水道課]	293,000
		調査・設計・監理委託料	9,000
		下水道整備工事費	275,000
		物件移転補償費	8,000
		物件破損補償費	1,000
		○紫雲寺地区下水道整備事業[下水道課]	407,000
		調査・設計・監理委託料	116,000
		下水道整備工事費	286,000

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 1 下水道維持管理基金費	1	1	0	財産収入 1	

4 款 公債費
1 項 公債費

4	公債費	1,703,508	1,607,333	96,175	1,703,508	
	1 公債費	1,703,508	1,607,333	96,175	1,703,508	
	1 1 元 金	1,149,827	1,050,176	99,651	分担金負担金 50,316 繰入金 1,086,276 諸収入 13,235	
	2 利 子	553,681	557,157	△3,476	使用料手数料 413,388 繰入金 140,292 諸収入 1	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		物件移転補償費	4,000
		物件破損補償費	1,000
		○加治川地区下水道整備事業 [下水道課]	408,000
		調査・設計・監理委託料	29,000
		下水道整備工事費	368,000
		物件移転補償費	10,000
		物件破損補償費	1,000
		○公共下水道（雨水）整備事業 [下水道課]	72,900
		調査・設計・監理委託料	2,000
		下水路整備工事費	65,900
		物件移転補償費	4,000
		物件破損補償費	1,000

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○下水道維持管理基金費 [下水道課] 下水道維持管理基金積立金	1 1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	1,149,827	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○元金 [下水道課] 長期債元金償還金	1,149,827 1,149,827
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	553,681	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○利子 [下水道課] 長期債利子償還金	553,681 553,681

5 款 予 備 費
1 項 予 備 費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	予 備 費		1,000	1,000	0	1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	0	1,000	
		1	予 備 費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○予備費 [下水道課] 予備費
		1,000 1,000

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 当 手 当 千円	その他の 当 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,777					3,777		3,777	
	計	15	3,777					3,777		3,777	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,842					3,842		3,842	
	計	15	3,842					3,842		3,842	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△65					△65		△65	
	計		△65					△65		△65	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	(-) 16		61,667	33,951	95,618	20,536	116,154	
前 年 度	(-) 14		53,898	30,452	84,350	17,411	101,761	
比 較	(-) 2		7,769	3,499	11,268	3,125	14,393	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		2,634	14,555	8,397	1,220	238			4,500	1,297	1,110		
前 年 度		2,436	12,682	6,586	1,028	238			5,600	1,090	792		
比 較		198	1,873	1,811	192				△1,100	207	318		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	7,769千円	昇給に伴う増加分		937千円	平均昇給率 1.5%
		給与改定に伴う増減分		240千円	給与改定による増減 240千円 給与改定の状況 給料の改定率 0.39% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		その他の増減分		6,592千円	退職による増減 △3,966千円 会計間異動等による増減 10,558千円 職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 16人 前年度 14人 増 減 2人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 2人
職員手当	3,499千円	給与改定に伴う増減分		1,008千円	給与改定による増減 1,008千円 期末手当 55千円 勤勉手当 873千円 通勤手当 80千円
		その他の増減分		2,491千円	退職による増減 △794千円 会計間異動等による増減 3,259千円 その他の増減 26千円 扶養手当 198千円 期末手当 1,818千円 勤勉手当 938千円 寒冷地手当 192千円 時間外勤務手当 △1,100千円 通勤手当 127千円 住居手当 318千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,813		
	平均給与月額(円)	396,546		
	平均年齢(歳)	42.5		
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,585		
	平均給与月額(円)	355,201		
	平均年齢(歳)	43.11		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	142,100			142,100		
大 学 卒	174,200			174,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.3	5 級			5 級		
	4 級	7	43.7	4 級			4 級		
	3 級	5	31.2	3 級			3 級		
	2 級	(2)	(100)	2 級			2 級		
		2	12.5						
	1 級	1	6.3	1 級			1 級		
計	(2)	(100)	計			計			
	16	100.0							
26年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.2	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	5	31.3	3 級			3 級		
	2 級	2	12.5	2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長	課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 技 師	主 技 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 術 士 作 業 手 調 理 手	技 術 士 作 業 手 調 理 手	技 術 士 作 業 手 調 理 手
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 保 健 師 教 諭	主 保 健 師 教 諭

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	93.75	93.75		
前年度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下水道事業債	千円 28,961,127	千円 29,802,051	千円 1,673,400	千円 1,149,827	千円 30,325,624
(うち臨時財政特例債分)	(158,635)	(135,739)		(23,296)	(112,443)
合 計	28,961,127	29,802,051	1,673,400	1,149,827	30,325,624

